

令和 7 年改定の考え方と主な改訂点

令和 7 年 3 月 24 日に開催された「令和 6 年度 第 2 回熱海市総合教育会議」において、市長から検討指示のあった市北部の三小学校および泉中学校についての学校施設統合に係る検討を進めてきました。

将来の本市の児童生徒数の推計傾向から考えれば、本市においては、国の示すクラス替えが可能で、学校内外での活動に支障のない規模として、市内で小学校 1 校、中学校 1 校程度になると考えますが、それぞれの地域の成り立ちや生活文化、通学利便性等を考慮すると、熱海地区に小中学校を 1 校、南熱海地区に小中学校 1 校を設置する方向で検討を進めていくべきと考えています。¹

しかしながら、令和 7 年の改訂にあたっては、市長から指示のあった市北部三小学校および泉中学校の複式学級および学年の欠損が、一定の集団での学校教育活動に大きな負の影響を及ぼすことから、この複式学級および欠学年の解消を主眼に検討するものとし、新たに設置した「学校統合検討委員会」での議論、「地域での説明」を重ね、桃山小学校への伊豆山小学校及び泉小学校の児童の編入と熱海中学校への泉中学校生徒の編入という形により、早期に教育的不利益を解消する方向で進めていくこととしました。

今後、熱海地区(旧市街地区)での小学校の統合の検討を進めていきますが、まずは課題が顕在化している三小学校と一中学校の規模等の適正化について取り組んでいくとしたものです。

¹ 令和 7 年現在の考えであり、今後の児童生徒数の変化によってこの方向性も変化するものと考えています。

次に就学前児童施設である幼稚園、保育園については、幼稚園での教育保育の申込みが減少している中で、国の新たな子育て支援制度の影響により保育園での保育希望は一層増えてきているため、幼稚園の園児数の減少に拍車がかかってきています。

これらの社会情勢を背景にして、就学前児童施設での需要の変化に対応し、内規基準により「泉幼稚園」を休園することとしました。

さらに南熱海地区では、施設の陳腐化の進む多賀幼稚園と施設の耐震性に心配のある和田木保育園を統合し、多賀幼稚園園地内に「(仮称)南あたまこども園」を開設することで、就学前児童施設の利用者ニーズと利便性の向上に資するとともに、就学前児童教育の質の向上とその確保に努めます。

令和 8 年 3 月

熱海市教育委員会